



平成20年3月期 決算短信(非連結)



平成20年5月22日

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中西 久芳  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役総務部長 (氏名)松原 哲 TEL(03)3542-1206  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	13,931	1.8	101	137.4	133	900.3	130	67.9
19年3月期	13,690	1.8	42	251.6	13	309.6	77	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
20年3月期	9	88	—	—	1.7	0.9	—	0.7
19年3月期	5	88	—	—	1.0	0.1	—	0.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月期	14,559	—	7,658	—	52.6	581	78
19年3月期	14,211	—	7,698	—	54.2	584	62

(参考) 自己資本 20年3月期 7,658百万円 19年3月期 7,698百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
20年3月期	239	—	47	—	101	—	1,046	—
19年3月期	△721	—	538	—	△6	—	658	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	7 50	7 50	98	127.6	1.28
20年3月期	—	—	—	7 50	7 50	98	75.9	1.29
21年3月期(予想)	—	—	—	7 50	7 50	—	—	—

3. 21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	5,825	△1.8	30	—	15	—	6	—	0	45
通期	14,000	0.5	200	98.0	170	27.8	150	15.4	11	34

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 13,233,000株 19年3月期 13,233,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 69,740株 19年3月期 64,320株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因等により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、下記の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 季節的要因による出荷の遅れ
- (2) 天候の不順による土木工事の遅れが原因の出荷の遅れ

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加により底堅く推移いたしました。また、年度後半には米国のサブプライムローン問題の深刻化、原油価格及び鋼材をはじめとする諸原材料価格の高騰、円高の進行など、収益圧迫要因となる懸念材料が顕在化されてまいりました。

また当社の関連する建設土木業界は、引き続き公共事業削減の影響を受け、更には改正建築基準法の施行に伴い、土木、建築工事とも減少する厳しい状況の中で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は平成19年度に策定いたしました中期経営3ヶ年計画「リーバース3」の経営理念「誠意をもって、社会の安全・安心な環境整備に貢献し、株主、従業員及び家族の幸せを追求する」「最高の技術をもって、社会に奉仕する」を中心に、目標達成に向け業容の充実と拡大を実行してまいりました。技術面では、主力製品の一つでありますコネクトホール（組立マンホール）の液状化耐震に対応した浮上抑制型コネクトホールを開発し、また当社の主力製品でありますボックスカルバートでの施工性経済性を追求した新しい製品継手工法として、縦締工法に並ぶ、T・B（タッチボンド）工法の開発を行い、積極的な販売体制の強化を図り、受注量確保に努めてまいりました。

その結果、当期の受注高は138億7千万円となり、前期に比べ0.7%の減少にとどまりました。売上高は主力製品のボックスカルバート並びにその関連製品に加え、都市環境整備用電線地中化製品の拡販と共に、JR関連製品等の高強度集水フリームの開発拡販努力の結果139億3千1百万円となり、前期に比べ1.8%の増収となりました。

一方損益面におきましては、全社を上げて「無駄取り運動」を展開し、製造原価はもちろん、販売費及び一般管理費においても徹底的な削減を推進してまいりました。また財政面では有利子負債の節減に努め資金の有効利用を行い、キャッシュ・フローによる厳しい財務管理を行いました。

その結果当期の営業利益は1億1百万円、また経常利益においては1億3千3百万円と前期に比べ、収益は大幅に改善いたしました。しかし、営業全般に関しましては、未だ回復途上にあり、更に一層の業績向上に努力いたす所存であります。

なお、当期は操業休止中でありました小松工場の一部を売却いたしました。その結果特別利益といたしまして、固定資産売却益9千4百万円を計上いたしております。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

#### 【下水排水用製品部門】（ヒューム管、ボックスカルバート、コネクトホール等）

当部門の受注高は、公共事業の抑制に加え、受注競争の激化による販売価格の低下により、40億4百万円となり、前期に比べ3.8%の減少でありました。また、売上高は部門全体として、40億7千1百万円となり、前期に比べ5.5%の減少となりました。当社の主力とするボックスカルバート関連の受注高は前期に比べ、8.1%の減少となりましたが、売上高は前期に比べ5.5%の増加となりました。今後、需要の減退する中において受注、売上ともに更に厳しくなると見込まれる販売競争に向けて主力製品での新技術、新製品への積極開発を行ない、その受注・売上量の確保に一層の努力を傾注し事業の発展を期してまいります。

【土木用製品部門】（共同溝、電線共同溝、テールアルメ等）

一般道路用製品並びに電線共同溝等を主体とする部門であります。当期の受注高は、9億1千7百万円となり、前期に比べ8.3%の減少となりました。売上高は部門全体といたしまして、8億8千6百万円となり、前期に比べ26.5%の増加となりました。電線共同溝は、受注高で前期に比べ28.3%の増加となりましたが、売上は一部が来期に伸びるため前期に比べ4.7%の減少となりました。

【建築橋梁用製品部門】（ボックスガレージ、耐震性防火水槽等）

部門全体の受注高は、7億2千3百万円と前期に比べ9.9%の増加を確保いたしました。また売上高は、5億8千8百万円と前期に比べ14.4%の減少となりました。しかし、当部門の主力製品であります耐震性防火水槽関係が受注高で5億6千6百万円と前期に比べ2.6%の増加となりましたが、売上高は5億2千3百万円と前期に比べ5.9%の減少となりました。なお、当部門は、受注拡販及び売上の拡大が期待できる部門であります。

【工事施工高部門】（ボックスカルバート等製品の敷設）

受注高は5億8千9百万円となり売上高の伸びに対し前期に比べ0.3%の増加となりましたが、売上高においては、5億5千4百万円と前期に比べて10.4%の減少であります。

【工所用資材部門】

受注高は76億3千5百万円となりました。前期に比べ1.1%の増加であります。売上高は、76億9千4百万円となり、前期に比べ6.5%の増加となっております。

【その他の部門】

当部門は、技術信託収入および不動産収入の部門であります。収入額は、1億3千6百万円と前期に比べ8.9%の減少となっております。

以上の内売上高の状況を表にいたしますと次のとおりであります。

部門別	128期（当期）		127期（前期）		前期比増減 （%）
	金額（千円）	構成比率（%）	金額（千円）	構成比率（%）	
下水排水用製品部門	4,071,431	29.2	4,307,259	31.5	△5.5
土木用製品部門	886,153	6.4	700,246	5.1	26.5
建築橋梁用製品部門	588,933	4.2	688,386	5.0	△14.4
工事施工高部門	554,782	4.0	619,396	4.5	△10.4
工所用資材部門	7,694,151	55.2	7,225,503	52.8	6.5
その他の部門	136,034	1.0	149,282	1.1	△8.9
合計	13,931,487	100.0	13,690,072	100.0	1.8

（注）記載金額は千円単位を切り捨てて表示しております。

## ②次期の見通し

平成20年度の建設土木業界の市況は、公共事業削減に加え、道路特定財源問題等による影響も加わりなお一層削減傾向が続くものとおもわれます。このような中で当社は、中期経営3ケ年計画「リーバース3」の2年度を迎えるわけですが、新製品、新工法を浸透させた技術提案型営業の拡大により受注、売上げにつなげるとともに、全社上げての「無駄取り運動」を主体に経費を中心とした冗費の削減に取り組み2年目の目標数字を達成すべく全力を傾注する所存であります。

これらの経営努力により次期の業績につきましては、

売上高は140億円（前期比0.5%増）、営業利益は2億円（前期比98.0%増）経常利益は1億7千万円（前期比27.8%増）を予想いたしております。

## ③中期経営3ケ年計画「リーバース3」の進捗状況

中期経営3ケ年計画の初年度といたしまして、売上高は3.2%増の達成となりましたが、営業利益、経常利益共に残念ながら計画未達成であり、中期経営3ケ年計画2年目の当期は必達を目指して上記に示したように鋭意活動中であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、7億2百万円、6.5%増加し、114億4千2百万円となりました。これは主として現金及び預金が4億4千8百万円、売掛金が2億3千1百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べ、3億5千3百万円減少し31億1千7百万円となり、これは主として投資有価証券が2億3千8百万円の減少によるものであります。

#### (ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、3億1千8百万円、5.1%増加し65億1千4百万円となりました。これは、主として支払手形の増加1億4千8百万円及び短期借入金の増加2億円によるものであります。

#### (ハ) 純資産

純資産の合計は、前事業年度末に比べ、4千万円減少いたしました。これは主として、その他有価証券評価差額金の減少6千8百万円によるものであります。

### ②キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前期末に比べ、3億8千8百万円増加（前事業年度は1億8千8百万円の減少）し、当期末には10億4千6百万円となりました。

#### （現金及び現金同等物の範囲について）

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しておりません。

#### （営業活動におけるキャッシュ・フローの状況）

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益が2億5千9百万円となり、減価償却実施額2億1百万円、仕入債務の増加1億4千4百万円等の資金の増加が、売上債権の増加2億3千8百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は2億3千9百万円（前期は7億2千1百万円の減少）となりました。

#### （投資活動におけるキャッシュ・フローの状況）

投資活動における資金収支は、投資有価証券の売却による収入2億7百万円、有形固定資産の売却による収入1億1千9百万円等の資金の増加が、定期預金の預入れによる支出1億円、有形固定資産の取得による支出1億8千3百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は4千7百万円（前期は5億3千8百万円の増加）となりました。

#### （財務活動におけるキャッシュ・フローの状況）

財務活動における資金収支は、短期借入金の増加による収入2億円、支出は配当金の支給額9千4百万円、自己株式の取得3百万円により、資金の増加は1億1百万円（前期は6百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	56.4	52.2	55.3	54.2	52.6
時価ベースの自己資本比率(%)	31.1	65.0	69.6	64.2	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	8.0	7.7	—	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.4	3.6	2.3	—	10.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本の比率：株式時価総額/総資産

債務償還比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は会社の健全なる発展と適正なる利潤の確保に努め、株主の皆様への安定した利益還元を努力を重ねることを基本方針と致します。更に業績拡大のため、新市場へ進出、新製品、新技術の開発、生産設備の新設・改造並びに研究開発等の資金需要に備え安定した内部留保にも努めて参ります。この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、普通株式1株につき7円50銭を予定しております。また次期につきましては基本方針に沿って株主の皆様へ報いる所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業とのリスクは以下の3項目が考えられます。

①公共事業への売上依存度が大きいことについて

当社における営業収益のうち、重要な部分を占めるセメント二次製品部門及び工事部門は、官公庁の公共事業に大きく依存しております。このため、今後の道路特定財源問題も加わることによる公共投資抑制の推移により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

②価格競争について

ここ数年にわたる公共事業の削減に伴い需要量の減少、更に競合他社との受注競争の激化による価格下落の影響を受けます。

③主要原材料の購入価格の騰貴について

セメント二次製品部門の主要原材料であるセメント、鋼材の値上りに伴う製造原価の上昇は当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月30日提出)における「事業系統図(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は社是たる「信用第一」を遵守し、コンクリート製品の製造並びに販売を通じて公共事業、特に環境保全事業に留意し、健全な社会資本整備の構築に協力貢献することを基本方針とします。この経営方針の具体化を推進すべく時代に適合した新技術、新製品の開発強化及び市場開拓に一層の拡大を図る所存であります。また社内にあつては、CSRを重視し社会に貢献する企業風土の確立と企業の安定成長を旨とし、併せて株主の皆様に対し適正なる利益の還元とともに従業員の健全なる生活環境の改善に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の所属する建設土木業界は、年度の上半期と下半期の需要の繁閑が激しく、そのため経営指標の導入が難しく特に経営指標は導入しておりません。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成19年度を初年度とした中期経営3ケ年計画「リーバース3」を策定いたしました。最近のコンクリート製品業界は公共事業予算の減少に伴う厳しい業況となっている中で、当社も受注の確保に苦慮いたしております。このような状況の打破を図る意味で「リーバース3」を達成し、魅力、活力ある企業を目指すものであります。具体的対策と致しましては、長年蓄積された技術力、また多くの知的財産をフルに活用し、特に当社の主力製品のボックスカルバートを中心として、関連製品の販売により当初の目的を達成できるよう努力する方針であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の関連する建設土木業界は、道路特定財源問題による地方財政への負担の趨勢が公共事業抑制への更なる影響が強まることが懸念されております。

このような環境の中において当社は販売体勢刷新の一環として市場ニーズの調査を強化し、特定市場への参入により販売面を主体とした対応を図ってまいります。生産面におきましても需要の減少する中で、生産設備の合理化を進め、市場のニーズにあった製造を進める一方で更なる生産性の向上を実現させてまいります。

さらに、創造性に富んだ人材の確保・育成を行います。職場における教育訓練に加えて、コミュニケーションの改善に取り組み良質の人材の採用と定着に努め企業の活性化を実現してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
資産の部							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※7	2,858,298		3,346,480		448,181	
2 受取手形		4,141,029		4,148,609		7,580	
3 売掛金		2,013,409		2,245,292		231,883	
4 製品		1,453,366		1,354,124		△99,241	
5 原材料		38,480		44,951		6,471	
6 貯蔵品		70,919		75,434		4,515	
7 前渡金		655		98		△557	
8 前払費用		23,229		37,855		14,625	
9 繰延税金資産		94,416		122,823		29,406	
10 短期貸付金		—		3,083		3,083	
11 未収入金		87,173		81,484		△5,689	
小計		10,780,978		11,460,239		679,260	
貸倒引当金		△40,247		△17,490		△22,757	
流動資産合計		10,740,730	75.6	11,442,749	78.6	702,018	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1 ※2	354,631		318,927		△35,703	
2 構築物		98,036		85,282		△12,753	
3 機械及び装置		167,156		166,598		△558	
4 車輛及び運搬具		11,079		11,925		845	
5 工具器具及び備品		213,692		219,675		5,982	
6 土地		1,728,554		1,722,483		△6,070	
有形固定資産合計			2,573,150	18.1	2,524,892	17.4	△48,258
(2) 無形固定資産							
1 借地権		61,626		61,626		—	
2 ソフトウェア		494		5,641		5,147	
3 電話加入権		9,435		9,355		△80	
無形固定資産合計		71,556	0.5	76,624	0.5	5,067	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※3	369,523		131,189		△238,334	
2 関係会社株式		103,158		47,520		△55,638	
3 出資金		1,310		810		△500	
4 差入保証金		33,986		29,206		△4,780	
5 繰延税金資産		13,236		—		△13,236	
6 その他の投資		319,423		318,351		△1,072	
貸倒引当金		△15,003		△11,453		3,550	
投資その他の資産合計		825,635	5.8	515,624	3.5	△310,011	
固定資産合計		3,470,343	24.4	3,117,141	21.4	△353,202	
資産合計		14,211,074	100.0	14,559,890	100.0	348,815	
負債の部							
I 流動負債							
1 支払手形	※4 ※7	3,342,988		3,500,861		157,873	
2 買掛金	※4	1,293,855		1,286,462		△7,393	
3 短期借入金	1 ※3 6	1,100,000		1,300,000		200,000	
4 未払金		17,540		42,107		24,567	
5 未払法人税等		43,966		23,120		△20,845	
6 未払消費税等		16,649		12,387		△4,262	
7 未払費用		52,399		47,189		△5,210	
8 前受金		61,657		40,094		△21,562	
9 預り金		75,613		74,808		△804	
10 賞与引当金		117,250		111,442		△5,808	
11 役員賞与引当金		—		12,000		12,000	
12 設備関係支払手形		74,202		64,386		△9,816	
流動負債合計		6,196,124	43.6	6,514,860	44.7	318,736	
II 固定負債							
1 繰延税金負債		—		94,743		94,743	
2 退職給付引当金		19,333		11,688		△7,644	
3 役員退職慰労引当金		296,890		280,535		△16,355	
固定負債合計		316,223	2.2	386,966	2.7	70,743	
負債合計		6,512,347	45.8	6,901,826	47.4	389,479	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
純資産の部								
I 株主資本								
1 資本金			1,204,900	8.5		1,204,900	8.3	—
2 資本剰余金								
資本準備金		819,054			819,054			—
資本剰余金合計			819,054	5.8		819,054	5.6	—
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		301,225			301,225			—
(2) その他利益剰余金								
買換資産圧縮積立金		101,170			95,647			△5,523
別途積立金		4,700,000			4,700,000			—
繰越利益剰余金		487,557			524,388			36,831
利益剰余金合計			5,589,953	39.3		5,621,261	38.6	31,307
4 自己株式			△32,607	△0.2		△36,155	△0.2	△3,548
株主資本合計			7,581,300	53.4		7,609,060	52.3	27,759
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価 差額金			117,426	0.8		49,002	0.3	△68,423
評価・換算差額等合計			117,426	0.8		49,002	0.3	△68,423
純資産合計			7,698,727	54.2		7,658,063	52.6	△40,663
負債純資産合計			14,211,074	100.0		14,559,890	100.0	348,816

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			13,690,072	100		13,931,487	100	241,414
II 売上原価			12,388,160	90.5		12,658,105	90.9	269,945
売上総利益			1,301,912	9.5		1,273,381	9.1	△28,530
III 販売費及び一般管理費			1,259,332	9.2		1,172,292	8.4	△87,040
営業利益			42,580	0.3		101,089	0.7	58,509
IV 営業外収益								
受取利息		2,842			5,867		3,025	
その他の営業外収益		23,034	25,877	0.2	69,474	75,342	0.6	46,439
49,465								
V 営業外費用								
支払利息		22,061			23,549		1,488	
その他の営業外費用		33,014	55,075	0.4	19,030	42,580	0.3	△13,983
△12,495								
経常利益			13,381	0.1		133,851	1.0	120,469
VI 特別利益								
固定資産売却益		169,160			94,085		△75,075	
投資有価証券売却益		—			27,000		27,000	
その他の特別利益		—	169,160	1.2	12,080	133,165	0.9	12,080
△35,994								
VII 特別損失								
固定資産除却損		12,988			7,201		△5,787	
減損損失		65,392			—		△65,392	
その他の特別損失		7,226	85,607	0.6	743	7,944	0.1	△6,482
△77,662								
税引前当期純利益			96,933	0.7		259,071	1.8	162,137
法人税、住民税及び事業税		19,218			18,839		△378	
過年度未払法人税等戻入額		—			△15,545		△15,545	
法人税等調整額		253	19,471	0.1	125,704	128,998	0.9	125,451
109,527								
当期純利益			77,462	0.6		130,073	0.9	52,610

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,204,900	819,054	819,054
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			
別途積立金の取崩(注)			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,204,900	819,054	819,054

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	301,225	117,835	5,500,000	△306,185	5,612,874	△23,340	7,613,488	
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩(注)		△16,664		16,664	—		—	
別途積立金の取崩(注)			△800,000	800,000	—		—	
剰余金の配当(注)				△98,864	△98,864		△98,864	
役員賞与(注)				△1,520	△1,520		△1,520	
当期純利益				77,462	77,462		77,462	
自己株式の取得						△9,266	△9,266	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△16,664	△800,000	793,742	△22,921	△9,266	△32,187	
平成19年3月31日残高(千円)	301,225	101,170	4,700,000	487,557	5,589,953	△32,607	7,581,300	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	152,815	152,815	7,766,304
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△98,864
役員賞与(注)			△1,520
当期純利益			77,462
自己株式の取得			△9,266
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△35,389	△35,389	△35,389
事業年度中の変動額合計(千円)	△35,389	△35,389	△67,577
平成19年3月31日残高(千円)	117,426	117,426	7,698,727

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

ただし、買換資産圧縮積立金の取崩には当事業年度中における取崩額9,039千円を含んでおります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,204,900	819,054	819,054
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			
剰余金の配当(注)			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成20年3月31日残高(千円)	1,204,900	819,054	819,054

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
		買換資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	301,225	101,170	4,700,000	487,557	5,589,953	△32,607	7,581,300	
事業年度中の変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩		△5,523		5,523	—		—	
剰余金の配当(注)				△98,765	△98,765		△98,765	
当期純利益				130,073	130,073		130,073	
自己株式の取得						△3,548	△3,548	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△5,523	—	36,831	31,307	△3,548	27,759	
平成20年3月31日残高(千円)	301,225	95,647	4,700,000	524,388	5,621,261	△36,155	7,609,060	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	117,426	117,426	7,698,727
事業年度中の変動額			
買換資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当(注)			△98,765
当期純利益			130,073
自己株式の取得			△3,548
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△68,423	△68,423	△68,423
事業年度中の変動額合計(千円)	△68,423	△68,423	△40,663
平成20年3月31日残高(千円)	49,002	49,002	7,658,063

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 税引前当期純利益	96,933	259,071
2 減価償却費	198,746	201,573
3 減損損失	65,392	—
4 退職給付引当金の減少額	△ 34,835	△7,644
5 役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額(△)	21,880	△16,355
6 貸倒引当金の減少額	△8,355	△22,757
7 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	2,210	△5,808
8 役員賞与引当金の増加額	—	12,000
9 受取利息及び受取配当金	△9,579	△12,670
10 支払利息及び手形売却損	22,061	23,549
11 有形固定資産売却益	△169,160	△94,085
12 有形固定資産除却損	12,988	7,201
13 投資有価証券売却益	—	△27,000
14 投資有価証券評価損	75	193
15 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入	18	50
16 ゴルフ会員権貸倒引当金戻入	—	△3,600
17 出資金消却損	—	500
18 源泉所得税還付金	—	△4,678
19 売上債権の増加額	△1,156,095	△238,574
20 棚卸資産の減少額	157,466	86,593
21 その他の資産の増加額	△5,488	△8,270
22 仕入債務の増加額	98,099	144,779
23 未払消費税等の増加額又は減少額(△)	10,589	△4,262
24 その他の債務の増加額又は減少額(△)	20,238	△7,165
25 役員賞与の支払額	△1,520	—
小計	△678,337	282,641
26 利息及び配当金の受取額	7,886	10,318
27 利息及び割引料の支払額	△22,512	△24,046
28 法人税等の還付額	1,522	1,431
29 法人税等の支払額	△30,256	△31,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	△721,697	239,294
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 定期預金の払戻しによる収入	500,000	—
2 定期預金の預入れによる支出	—	△100,000
3 投資有価証券の取得による支出	△600	△600
4 投資有価証券の売却による収入	—	207,000
5 有形固定資産の取得による支出	△168,993	△183,868
6 有形固定資産の売却による収入	207,330	119,032
7 貸付金の回収による収入	1,100	—
8 保証金差入による支出	△2,443	△6,366
9 保証金の回収による収入	2,533	11,119
10 その他の投資の支出	—	△4,400
11 その他の投資の回収による収入	—	5,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	538,927	47,217
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
1 短期借入による収入	1,100,000	1,300,000
2 短期借入金返済による支出	△1,000,000	△1,100,000
3 自己株式の取得による支出	△9,267	△3,548
4 配当金の支払額	△96,897	△94,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,164	101,669
IV 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)	△188,934	388,181
V 現金及び現金同等物の期首残高	847,232	658,298
VI 現金及び現金同等物の期末残高	658,298	1,046,480

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">総平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">製品、原材料、貯蔵品</p> <p style="padding-left: 4em;">月別移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 4em; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 1em;">建物及び構築物</td> <td>3年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">_____</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	建物及び構築物	3年～60年	機械装置及び車輛運搬具	2年～20年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">製品、原材料、貯蔵品</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>
建物及び構築物	3年～60年				
機械装置及び車輛運搬具	2年～20年				

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,698,727千円であります。</p> <p>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(会計処理の変更)

該当する項目はありません。

(表示方法の変更)

該当する項目はありません。

(追加情報)

該当する項目はありません。

## (7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1	1 このうち、下記の資産は短期借入金550,000千円の担保に供しております。 土地 387,750千円 建物 31,351 〃 構築物 22,837 〃 合計 441,939 〃	※1	1 このうち、下記の資産は短期借入金350,000千円の担保に供しております。 土地 387,750千円 建物 29,505 〃 構築物 21,608 〃 合計 438,863 〃
	2 このうち、関東工場の土地、建物、機械及び装置をもって工場財団を組成し、短期借入金300,000千円の担保に供しております。 土地 381,286千円 建物 1,993 〃 機械及び装置 5,132 〃 合計 388,412 〃		2 このうち、関東工場の土地、建物、機械及び装置をもって工場財団を組成し、短期借入金450,000千円の担保に供しております。 土地 381,286千円 建物 1,888 〃 機械及び装置 5,132 〃 合計 388,307 〃
※2	有形固定資産の減価償却累計額は3,589,088千円であり、また有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は2,556,022千円であります。	※2	有形固定資産の減価償却累計額は3,546,024千円であり、また有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は2,528,639千円であります。
※3	このうち、13,664千円は短期借入金250,000千円の担保に供しております。	※3	このうち、9,280千円は短期借入金2,000千円の担保に供しております。
※4	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 支払手形 12,005千円 買掛金 3,807 〃	※4	—————
※5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,100,000千円 借入実行残高 1,000,000千円 差引額 1,100,000千円	※5	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,100,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 900,000千円
※6	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。 受取手形 644,539千円 支払手形 447,196千円	※6	—————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																
<p>※1 固定資産売却益 山城工場の土地の売却益169,160千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損 建物525千円、工具器具及び備品10,940千円、機械及び装置1,081千円、車輛及び運搬具440千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">コンクリート製品製造業  綾部工場 (京都府綾部市)</td> <td style="text-align: center;">コンクリート製品製造設備</td> <td style="text-align: center;">土地 建物等</td> <td style="text-align: center;">65,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、稼働中の事業用資産については工場別に、賃貸用資産及び遊休資産については、個々の資産毎にグルーピングをおこなっております。 当工場の営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込まれず、また、土地の取得価額に対する時価が下落していることにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,392千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は土地58,600千円、建物等6,792千円であります。 なお、回収可能価額は固定資産税評価額に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。</p> <p>※4 その他の特別損失 その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却に伴う関連費用</td> <td style="text-align: right;">4,800千円</td> </tr> <tr> <td>作業所撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,332千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	コンクリート製品製造業  綾部工場 (京都府綾部市)	コンクリート製品製造設備	土地 建物等	65,392	土地売却に伴う関連費用	4,800千円	作業所撤去費用	2,332千円	<p>※1 固定資産売却益 小松工場の土地の売却益94,085千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損 建物附属設備53千円、工具器具及び備品19千円、機械及び装置123千円、車輛及び運搬具619千円、型枠6,385千円であります。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 その他の特別損失 その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">193千円</td> </tr> <tr> <td>出資金消却損</td> <td style="text-align: right;">500千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	193千円	出資金消却損	500千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)														
コンクリート製品製造業  綾部工場 (京都府綾部市)	コンクリート製品製造設備	土地 建物等	65,392														
土地売却に伴う関連費用	4,800千円																
作業所撤去費用	2,332千円																
投資有価証券評価損	193千円																
出資金消却損	500千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	51,110株	13,210株	—	64,320株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加13,210株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	98,864	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,765	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	64,320株	5,420株	—	69,740株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加5,420株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,765	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,724	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)		1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	
現金及び預金勘定	2,858,298千円	現金及び預金勘定	3,346,480千円
計	2,858,298千円	計	3,346,480千円
定期預金	△2,200,000千円	定期預金	△2,300,000千円
現金及び現金同等物	658,298千円	現金及び現金同等物	1,046,480千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	車輛及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		車輛及び 運搬具 (千円)	工具・器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	43,132	128,048	171,181	取得価額 相当額	35,364	105,745	141,109
減価償却累 計額相当額	22,552	43,426	65,979	減価償却累 計額相当額	21,969	40,847	62,817
期末残高 相当額	20,580	84,621	105,202	期末残高 相当額	13,394	64,897	78,292
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
	一年以内		26,522千円		一年以内		23,974千円
	一年超		78,679千円		一年超		54,317千円
	合計		105,202千円		合計		78,292千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		27,214千円		支払リース料		26,522千円
	減価償却費相当額		27,214千円		減価償却費相当額		26,522千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	74,676	271,416	196,739	75,452	157,576	82,123
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	74,676	271,416	196,739	75,452	157,576	82,123
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	468	323	△145	275	191	△83
②その他	—	—	—	—	—	—
小計	468	323	△145	275	191	△83
合計	75,145	271,740	196,594	75,727	157,767	82,040

(注) その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行っており、その他の特別損失に含めております。

前事業年度 75千円

当事業年度 193千円

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものにつき、時価が取得原価に対し40%以上下落した場合をもって「時価が著しく下落した」と判定する基準とし、当該基準に基づき、該当する銘柄の有価証券の時価の回復可能性を判定し、減損処理の要否を決定することとしております。

但し、時価が取得原価に対し50%以上下落した場合には、原則として時価の回復可能性を判定することなく減損処理を行うこととしております。

2 前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額(千円)	—	180,000
売却益の合計額(千円)	—	27,000
売却損の合計額(千円)	—	—

4 時価評価されていない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

(2) その他有価証券

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	200,941	20,941
合計	200,941	20,941

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 繰延税金資産(流動資産)	(1) 繰延税金資産(流動資産)
賞与引当金 47,216千円	賞与引当金 44,877千円
その他 47,199千円	税務上の繰越欠損金 47,691千円
繰延税金資産(流動資産)	その他 30,253千円
合計 94,416千円	繰延税金資産(流動資産)
(2) 繰延税金資産(固定資産)	合計 122,823千円
役員退職慰労引当金 119,557千円	(2) 繰延税金資産(固定資産)
退職給付引当金 26,355千円	役員退職慰労引当金 112,971千円
その他 11,922千円	退職給付引当金 4,706千円
繰延税金資産	税務上の繰越欠損金 165,485千円
合計 157,835千円	その他 10,342千円
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金資産
買換資産圧縮積立金 △65,429千円	小計 293,506千円
その他有価証券評価差額金 △79,168千円	評価性引当額 △293,506千円
繰延税金負債合計 △144,598千円	繰延税金資産合計 —
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
の純額 13,236千円	買換資産圧縮積立金 △61,705千円
	その他有価証券評価差額金 △33,037千円
	繰延税金負債合計 △94,743千円
	繰延税金負債(固定負債)
	の純額 94,743千円

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度(現業職員の能率給部分に係る退職給付金)を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△732,972千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">810,102千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">77,129千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△96,463千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△19,333千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">48,180千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">19,771千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,646千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,552千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">49,857千円</td> </tr> </table> <p>上記の退職給付費用のほかに、割増退職金9,810千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法を採用しております。)</p>	①退職給付債務の額	△732,972千円	②年金資産の額	810,102千円	③未積立退職給付債務(①+②)	77,129千円	④未認識数理計算上の差異	△96,463千円	⑤退職給付引当金(③+④)	△19,333千円	①勤務費用の額	48,180千円	②利息費用の額	19,771千円	③期待運用収益	△19,646千円	④数理計算上の差異の費用処理額	1,552千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	49,857千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">△726,528千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">705,539千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△20,988千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,300千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金(③+④)</td> <td style="text-align: right;">△11,688千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用の額</td> <td style="text-align: right;">43,098千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用の額</td> <td style="text-align: right;">18,324千円</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△20,252千円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,552千円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">42,722千円</td> </tr> </table> <p>上記の退職給付費用のほかに、割増退職金3,567千円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理する方法を採用しております。)</p>	①退職給付債務の額	△726,528千円	②年金資産の額	705,539千円	③未積立退職給付債務(①+②)	△20,988千円	④未認識数理計算上の差異	9,300千円	⑤退職給付引当金(③+④)	△11,688千円	①勤務費用の額	43,098千円	②利息費用の額	18,324千円	③期待運用収益	△20,252千円	④数理計算上の差異の費用処理額	1,552千円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	42,722千円	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	②割引率	2.5%	③期待運用収益率	2.5%	④数理計算上の差異の処理年数	10年
①退職給付債務の額	△732,972千円																																																								
②年金資産の額	810,102千円																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	77,129千円																																																								
④未認識数理計算上の差異	△96,463千円																																																								
⑤退職給付引当金(③+④)	△19,333千円																																																								
①勤務費用の額	48,180千円																																																								
②利息費用の額	19,771千円																																																								
③期待運用収益	△19,646千円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	1,552千円																																																								
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	49,857千円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.5%																																																								
③期待運用収益率	2.5%																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
①退職給付債務の額	△726,528千円																																																								
②年金資産の額	705,539千円																																																								
③未積立退職給付債務(①+②)	△20,988千円																																																								
④未認識数理計算上の差異	9,300千円																																																								
⑤退職給付引当金(③+④)	△11,688千円																																																								
①勤務費用の額	43,098千円																																																								
②利息費用の額	18,324千円																																																								
③期待運用収益	△20,252千円																																																								
④数理計算上の差異の費用処理額	1,552千円																																																								
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	42,722千円																																																								
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
②割引率	2.5%																																																								
③期待運用収益率	2.5%																																																								
④数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	584.62円	581.78円
1株当たり当期純利益	5.88円	9.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産部の合計額(千円)	7,698,727	7,658,063
普通株式に係る純資産額(千円)	7,698,727	7,658,063
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	64,320	69,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	13,168,680	13,163,260

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	77,462	130,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	77,462	130,073
普通株式の期中平均株式数(株)	13,173,938	13,164,710

## (重要な後発事象)

工場集約化の一環として操業休止中の小松工場は、総面積19,267.10㎡の内8,185.58㎡を譲渡(平成20年3月26日物件引渡し)いたしました。残りの11,081.52㎡についても平成20年4月8日譲渡契約を締結し、平成20年4月28日引渡しを完了いたしました。

## 5 その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の変動(平成20年6月27日付)

## ・重任監査役候補

細野昭彦(現常勤監査役)

## ・新任監査役候補

西 純二(現太平洋セメント株式会社参与)

## ・重任補欠監査役候補

二宮照興(現補欠監査役)

## ・退任監査役

富田六郎

(2) 比較生産高、比較受注高、比較売上高の状況

**比較生産高の状況**

	当 期 平成19年4月～平成20年3月		前 期 平成18年4月～平成19年3月	
	数量 (屯)	金額 (千円)	数量 (屯)	金額 (千円)
セメント二次製品	149,810	3,668,530	148,443	3,648,032

(注) 1. 生産金額は製造原価であります。

2. 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

**比較受注高の状況**

部 門 別	当 期 平成19年4月～平成20年3月		前 期 平成18年4月～平成19年3月	
	数量 (屯)	金額 (千円)	数量 (屯)	金額 (千円)
セメント二次製品部門	168,047	5,644,233	175,865	5,819,587
工 事 部 門	—	589,445	—	587,839
その他部門	—	7,635,492	—	7,554,427
合 計	168,047	13,870,172	175,865	13,961,855

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

**比較売上高の状況**

部 門 別	当 期 平成19年4月～平成20年3月		前 期 平成18年4月～平成19年3月	
	数量 (屯)	金額 (千円)	数量 (屯)	金額 (千円)
セメント二次製品部門	165,609	5,546,518	171,992	5,695,891
工 事 部 門	—	554,782	—	619,396
その他部門	—	7,830,186	—	7,374,784
合 計	165,609	13,931,487	171,992	13,690,072

(注) 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。